



2015年11月24日  
楽天生命保険株式会社

### 2015年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

楽天生命保険株式会社(代表取締役社長:高澤 廣志)の2015年度第2四半期(上半期:2015年4月1日～2015年9月30日)業績についてお知らせいたします。

#### 主要業績

新契約件数は193千件(前年同期比 696.3%)、新契約年換算保険料は1,387百万円(前年同期比131.2%)、保険料等収入は15,952百万円(前年同期比 95.9%)となりました。

生命保険会社の本業における収益力を示す指標の一つである基礎利益は、372百万円(前年同期比39.0%)となり、中間純利益は250百万円となりました。

また、ソルベンシー・マージン比率については前年同期末に比して230.1ポイント増、前年度末に比して74.7ポイント増の1,477.8%となりました。

主要業績指標	2014年度 第2四半期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	2015年度 第2四半期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)
新契約件数	27千件	193千件
新契約年換算保険料	1,057百万円	1,387百万円
保険料等収入	16,640百万円	15,952百万円
基礎利益	954百万円	372百万円
中間純利益	896百万円	250百万円
ソルベンシー・マージン比率(※)	1,247.7%	1,477.8%

(※)は、中間会計期間末の数値を示しています。

#### トピックス

- <2015年 5月> 「限定告知型医療保険」を発売
- < 6月> 高澤 廣志、新社長に就任
- < 6月> 「ネット保険デスク」機能強化、受付時間・曜日を拡充
- < 6月> 「楽天生命レディ」ネット向けに発売
- < 7月> 二子玉川に本社移転
- < 7月> 先進医療特約の支払限度額を2,000万円に改定

## 2015 年度第 2 四半期（上半期）業績のお知らせ

楽天生命保険株式会社（代表取締役社長：高澤 廣志）の 2015 年度第 2 四半期の業績についてお知らせいたします。

※資料中、「第2四半期」は「4月 1 日～9月 30 日」を表しております。

### <目次>

1. 主要業績	……	P.1
2. 一般勘定資産の運用状況	……	P.3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	P.4
4. 中間貸借対照表	……	P.8
5. 中間損益計算書	……	P.9
6. 中間株主資本等変動計算書	……	P.10
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	P.13
8. 債務者区分による債権の状況	……	P.14
9. リスク管理債権の状況	……	P.14
10. ソルベンシー・マージン比率	……	P.15
11. 特別勘定の状況	……	P.15
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	P.15

以上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2014 年度末		2015 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		前年度 末比
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	742	16,693	897	120.8	15,908	95.3
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2014 年度 第 2 四半期 (上半期)				2015 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	27	500	500	—	193	696.3	436	87.3	436	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2014 年度末保有契約件数、2015 年度第 2 四半期 (上半期) 末保有契約件数、2015 年度第 2 四半期 (上半期) の新契約件数は、2014 年度第 3 四半期から楽天会員を対象として取扱を開始した 1 年定期ガン保険の件数を含んでおります。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
個人保険	27,644	27,747	100.4
個人年金保険	-	-	-
合 計	27,644	27,747	100.4
うち医療保障・生前給付保障等	18,691	19,036	101.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度	
		第2四半期(上半期)	前年同期比
個人保険	1,057	1,387	131.2
個人年金保険	-	-	-
合 計	1,057	1,387	131.2
うち医療保障・生前給付保障等	826	1,176	142.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度	
		第2四半期(上半期)	前年同期比
保険料等収入	16,640	15,952	95.9
資産運用収益	131	237	181.3
保険金等支払金	7,871	7,370	93.6
資産運用費用	0	0	247.1

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
総 資 産	29,615	30,769	103.9

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2015 年度上半期の国内経済は、4～6 月期に、個人消費と輸出の落ち込みで、実質GDPは前期比 $\Delta 0.2\%$ 、年率換算で $\Delta 0.7\%$ とマイナス成長となりました。7～9 月期も、消費と輸出が反発したものの、設備投資減・輸入増・在庫減で、前期比 $\Delta 0.2\%$ 、年率換算 $\Delta 0.8\%$ と2 期連続のマイナス成長となりました。

長期金利は、10 年国債利回り、前期末の 0.395%から一時 0.30%割れの水準まで低下しましたが、6月には 0.535%まで上昇しました。8～9 月に日経平均株価が2万円台から1万7千円程度へ下落し、10 年国債利回りは 0.4%台から 0.3%台へ低下し、期末は 0.35%で引けました。

### (2) 運用方針

当社の資産運用にあたっては、保険金及び給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性、流動性及び収益性の確保が重要な使命と考えております。

安全性を第一義とし流動性及び収益性を重視した運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、中・長期的に安定的な収益の確保を目標とし、リスク分散を図りながら有価証券主体の運用を行っています。

### (3) 運用実績の概況

2015 年度上半期末の一般勘定資産は 307 億円と前年度末比 3.9%増加し、運用資産は 229 億円と同 9.6%の増加となりました。運用は主として国債、財投機関債、高格付社債等に投資し、満期保有目的で 30 年国債等への投資を行いました。買入金銭債権での運用は継続し、現預金残はできるだけ減少させて、短期資金の効率的運用を図りました。

上記の運用の結果、当上半期の資産運用のネット収益 237.2 百万円は、前年度上半期比 81.2%の伸びとなりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2014 年度末		2015 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,123	3.8	857	2.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	6,378	21.5	6,546	21.3
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	1,500	5.1	1,800	5.8
有 価 証 券	11,636	39.3	13,441	43.7
公 社 債	11,636	39.3	13,441	43.7
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	300	1.0	300	1.0
不 動 産	52	0.2	175	0.6
繰 延 税 金 資 産	1,775	6.0	1,715	5.6
そ の 他	6,863	23.2	5,940	19.3
貸 倒 引 当 金	△15	△0.1	△8	△0.0
合 計	29,615	100.0	30,769	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2014 年度 第 2 四半期（上半期）	2015 年度 第 2 四半期（上半期）
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△926	△265
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	320	167
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△500	300
有 価 証 券	467	1,805
公 社 債	467	1,805
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	0	△0
不 動 産	3	123
繰 延 税 金 資 産	△96	△59
そ の 他	345	△923
貸 倒 引 当 金	3	6
合 計	△383	1,154
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2014年度 第2四半期（上半期）	2015年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	98	117
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	63	77
貸付金利息	1	1
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	33	37
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	1	1
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	27	112
国債等債券売却益	27	112
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	3	6
その他運用収益	—	—
合 計	131	237

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2014年度 第2四半期（上半期）	2015年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	0	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2014 年度末					2015 年度第 2 四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	2,714	2,882	168	168	—	5,074	5,279	204	207	△2
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	14,981	15,300	319	331	△12	14,701	14,912	211	235	△23
公 社 債	8,639	8,921	282	291	△9	8,209	8,366	157	181	△23
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	6,341	6,378	37	40	△3	6,492	6,546	53	53	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	17,695	18,182	487	499	△12	19,775	20,192	416	442	△26
公 社 債	11,354	11,804	450	459	△9	13,283	13,646	362	388	△26
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	6,341	6,378	37	40	△3	6,492	6,546	53	53	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、保有しておりません。



## (7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2014 年度末				2015 年度第 2 四半期 (上半期) 末			
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益	
			差 益	差 損			差 益	差 損
金 銭 の 信 託	1,500	1,500	—	—	1,800	1,800	—	—

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2014 年度末				2015 年度第 2 四半期 (上半期) 末			
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益	
			差 益	差 損			差 益	差 損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	1,500	1,500	—	—	1,800	1,800	—	—

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2014 年度末 要約貸借対照表 (2015 年 3 月 31 日現在)	2015 年度 中間会計期間末 (2015 年 9 月 30 日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		1,123	857
買 入 金 銭 債 権		6,378	6,546
金 銭 の 信 託		1,500	1,800
有 価 証 券		11,636	13,441
(うち国債)	(	4,760)	( 4,645)
(うち地方債)	(	644)	( 1,016)
(うち社債)	(	6,231)	( 7,779)
貸 付 金		300	300
一 般 貸 付		300	300
有 形 固 定 資 産		299	570
無 形 固 定 資 産		1,243	1,413
代 理 店 貸		21	10
再 保 険 貸		2,663	1,432
そ の 他 資 産		2,687	2,688
繰 延 税 金 資 産		1,775	1,715
貸 倒 引 当 金		△15	△8
資 産 の 部 合 計		29,615	30,769
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		20,980	22,003
支 払 備 金		1,528	1,611
責 任 準 備 金		19,452	20,392
代 理 店 借		768	752
再 保 険 借		408	373
そ の 他 負 債		1,000	1,024
未 払 法 人 税 等		4	41
資 産 除 去 債 務		76	90
そ の 他 の 負 債		918	892
退 職 給 付 引 当 金		294	276
価 格 変 動 準 備 金		17	18
負 債 の 部 合 計		23,469	24,449
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		2,500	2,500
資 本 剰 余 金		477	477
資 本 準 備 金		40	40
そ の 他 資 本 剰 余 金		437	437
利 益 剰 余 金		2,941	3,191
利 益 準 備 金		14	14
そ の 他 利 益 剰 余 金		2,927	3,177
繰 越 利 益 剰 余 金		2,927	3,177
株 主 資 本 合 計		5,918	6,168
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		227	150
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		227	150
純 資 産 の 部 合 計		6,145	6,319
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		29,615	30,769

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2014年度 中間会計期間 〔 2014年4月1日から 2014年9月30日まで 〕	2015年度 中間会計期間 〔 2015年4月1日から 2015年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		17,589	16,228
保 険 料 等 収 入 ( うち 保 険 料 )		16,640 ( 13,579)	15,952 ( 13,702)
資 産 運 用 収 益 ( うち 利 息 及 び 配 当 金 等 収 入 ) ( うち 金 銭 の 信 託 運 用 益 ) ( うち 有 価 証 券 売 却 益 )		131 ( 98) ( 1) ( 27)	237 ( 117) ( 1) ( 112)
そ の 他 経 常 収 益		817	37
経 常 費 用		16,600	15,732
保 険 金 等 支 払 金 ( うち 保 険 金 ) ( うち 給 付 金 ) ( うち そ の 他 返 戻 金 )		7,871 ( 1,613) ( 3,527) ( 0)	7,370 ( 1,528) ( 3,520) ( 0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額 支 払 備 金 繰 入 額 責 任 準 備 金 繰 入 額		— — —	1,023 83 939
資 産 運 用 費 用 ( うち 支 払 利 息 )		0 ( 0)	0 ( 0)
事 業 費 用 そ の 他 経 常 費 用		6,391 2,336	6,545 792
経 常 利 益		988	495
特 別 損 失 固 定 資 産 等 処 分 損 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額 事 務 所 移 転 費 用 そ の 他 特 別 損 失		6 0 1 — 4	112 13 1 97 0
税 引 前 中 間 純 利 益 法 人 税 及 び 住 民 税 法 人 税 等 調 整 額 法 人 税 等 合 計 中 間 純 利 益		982 7 78 85 896	382 41 90 132 250

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2014年度中間会計期間

(2014年4月1日から2014年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金			評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備 金	その 他資 本剰 余金	資本 剰余 金合 計	利益 準備 金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余 金合 計						
当期首残高	2,500	40	437	477	14	1,048	1,062	—	4,039	136	136	—	4,175
当中間期変動額													
新株の発行													—
剰余金の配当													—
中間純利益						896	896		896				896
自己株式の処分													—
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)										41	41		41
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	896	896	—	896	41	41	—	937
当中間期末残高	2,500	40	437	477	14	1,944	1,958	—	4,935	177	177	—	5,113

2015年度中間会計期間

(2015年4月1日から2015年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金			評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備 金	その 他資 本剰 余金	資本 剰余 金合 計	利益 準備 金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余 金合 計						
当期首残高	2,500	40	437	477	14	2,927	2,941	—	5,918	227	227	—	6,145
当中間期変動額													
新株の発行													—
剰余金の配当													—
中間純利益						250	250		250				250
自己株式の処分													—
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)										△76	△76		△76
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	250	250	—	250	△76	△76	—	173
当中間期末残高	2,500	40	437	477	14	3,177	3,191	—	6,168	150	150	—	6,319

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2015年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に見積もった回収不能額及び貸倒実績率に基づき算定した金額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に則り、所管部署および当該部署から独立した部署が査定を行い、その査定結果に基づいて引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。

なお、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	857	857	-
(2) 買入金銭債権	6,546	6,546	-
(3) 金銭の信託	1,800	1,800	-
(4) 有価証券	13,441	13,646	204
満期保有目的の債券	5,074	5,279	204
その他有価証券	8,366	8,366	-
(5) 貸付金	300	318	17
(6) 再保険貸	1,432	1,432	-
(7) 未収金	2,407	2,407	-

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預貯金、(3) 金銭の信託、(6) 再保険貸及び(7) 未収金については、主に短期間で決済される予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権及び(4) 有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

(5) 貸付金は、固定金利貸付の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いた価格によっております。

3. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金（以下「出再支払準備金」という。）の金額は238百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は106百万円であります。

4. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 605 百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

2015年度中間会計期間末											
1.	有価証券売却益の内訳は国債等債券 112 百万円であります。										
2.	支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 11 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 1 百万円であります。										
3.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。										
	<table border="0"> <tr> <td>預貯金利息</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td>77 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td>37 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117 百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	0 百万円	有価証券利息・配当金	77 百万円	貸付金利息	1 百万円	その他利息配当金	37 百万円	計	117 百万円
預貯金利息	0 百万円										
有価証券利息・配当金	77 百万円										
貸付金利息	1 百万円										
その他利息配当金	37 百万円										
計	117 百万円										
4.	1 株当たり中間純利益は 37,717 円 88 銭であります。										

(中間株主資本等変動計算書関係)

2015年度中間会計期間末				
1.	発行済株式の種類及び総数に関する事項			
	(単位：株)			
	当期首 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	6,629	—	—	6,629
合計	6,629	—	—	6,629

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2014 年度 第 2 四半期（上半期）	2015 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	954	372
キャピタル収益	29	113
金銭の信託運用益	1	1
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	27	112
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	29	113
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	983	485
臨時収益	1,660	9
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	880	3
個別貸倒引当金戻入額	1	6
その他臨時収益	778	—
臨時費用	1,655	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	1,655	—
臨時損益 C	4	9
経常利益 A + B + C	988	495

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2014 年度末	2015 年度 第 2 四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	0	0
(対合計比)	( 0.21%)	( 0.17%)
正常債権	300	300
合計	301	301

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2014 年度末	2015 年度 第 2 四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	0	0
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	0	0
(貸付残高に対する比率)	( 0.21%)	( 0.17%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。



## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2014 年度末	2015 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,481	13,083
資本金等	5,918	6,168
価格変動準備金	17	18
危険準備金	1,316	1,313
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	287	190
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,753	4,103
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	1,187	1,288
リスクの合計額	1,779	1,770
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	382	385
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	907	896
予定利率リスク相当額 R2	2	2
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	1,150	1,146
経営管理リスク相当額 R4	48	48
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,403.1%	1,477.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 11. 特別勘定の状況

該当ありません。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。